

令和7年度

給与支払報告書(総括表)

令和 年 月 日提出

川 越 市 長 宛

(提出期限令和7年1月31日)

給与の支払期間	令和 年 月から 月分まで
給与支払者の個人番号又は法人番号	
フリガナ	
給与支払者の氏名又は名称	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	
フリガナ	

- 給与支払報告書 提出時の注意点
- 1 給与支払報告書（総括表）・普通徴収切替理由書➡ミシン目の右半分

(1) 印字されている内容に変更がある場合は、**朱書き**で訂正してください。

(2) 提出いただいた給与支払報告書の内容について、お問い合わせすることがありますので、「**連絡者**」欄は必ず記入してください。

(3) 総括表の「個人番号又は法人番号」欄は必ず記入してください。

(4) 普通徴収対象者がいる場合、**普通徴収切替理由**を総括表下欄の「普通徴収切替理由書」に集計し、総括表の「普通徴収対象者」欄に転記してください。
- 2 給与支払報告書（個人別明細書）

(1) 給与所得者**1人につき1枚**を提出してください。

(2) 給与支払報告書は、必ず**令和7年度**の様式を使用してください。

(3) 給与所得者の住所は、**令和7年1月1日現在の住民登録地**を記入してください。

(4) 給与所得者の住所・氏名（フリガナ）・生年月日・個人番号は、必ず記入してください。

(5) ①実際に控除した年調減税額がある場合、摘要欄に**源泉徴収時所得税減税控除済額×××円**を記載し、年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額を**控除外額×××円**（控除しきれなかった金額がない場合は「**控除外額0円**」）として記載してください。

②（源泉・特別）控除対象配偶者・控除対象扶養親族・16歳未満扶養親族がいる場合、その氏名（フリガナ）・個人番号（控除対象者が非居住者の場合には、区分の欄に該当の数字を記載します）を記入してください。

③非控除対象配偶者分の定額減税の適用を受けた場合、摘要欄に「**非控除対象配偶者減税有**」と記載してください。

④同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者に該当する場合には、摘要欄に**同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨**を記入してください。この場合に当該非控除対象配偶者分を年調減税額の計算に含めた場合には、「**減税有**」の追記で差し支えありません。

(例) 減税有 川越 花子（同配）

⑤**配偶者の合計所得**については、配偶者控除・配偶者特別控除にかかわらず、記入してください。

(6) 次に該当する場合は、必ず記入してください。

①中途入社等で前職分を合算して年末調整した場合、摘要欄に**前職分の支払金額、源泉徴収税額、社会保険料、支払者名称等**

②普通徴収の場合、摘要欄に**普通徴収切替理由の略号**（普A～普Fのいずれかとする）
- 3 電子媒体での提出義務化につきまして

(1) 前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が**100枚以上**であるときは、eLTAX又は光ディスク等による提出が義務付けられておりますので御注意ください。

令和7年度

給与支払報告書(総括表)

令和 年 月 日提出

川 越 市 長 宛

(提出期限令和7年1月31日)

指 定 番 号	
給与の支払期間	令和 年 月から 月分まで
給与支払者の個人番号又は法人番号	
フリガナ	
給与支払者の氏名又は名称	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	
フリガナ	
同上の所在地	〒
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 (電話) 課 係
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話)

事業種目	
受給総人員	人
特別徴収対象者	人
普通徴収対象者(退職者)*	人
普通徴収対象者(退職者を除く)*	人
報告人員の合計	人
所 轄 税 務 署 名	税務署
給与の支払方法及びその期日	
納入書の送付	必要 ・ 不要

所在地以外への書類送付を希望する場合はこちらに記入してください。

書類送付先

普通徴収切替理由書 *普通徴収とする場合には必ず記入してください。

略号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普A	総従業員2人以下 (専従者・乙欄・退職者等を除く)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない方 (年間の給与支給額が96万5千円以下の場合など)	人
普D	給与の支払が不定期の方 (給与の支払が毎月でない方など)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)	人
合 計		人
1 人数は、個人別明細書の摘要欄に記入した普通徴収切替理由の略号を集計してください。 2 複数の切替理由がある個人別明細書は、いずれか1つの切替理由に集計してください。 3 Aの人数は、総従業員(他市町村に在住する従業員も含めた人数)のうち、普通徴収対象者(B～F)を除いた人数が2人以下の場合について、本市に在住している人数(0, 1, 2のいずれかの数)を記入してください。		